

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 修 治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明 石 嘉 典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明 石 嘉 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,957,266	6,906,540	28,288,832
経常利益又は経常損失() (千円)	46,040	10,300	323,725
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	17,168	28,582	136,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,313	103,880	215,016
純資産額 (千円)	5,117,524	5,347,296	5,081,024
総資産額 (千円)	17,701,479	17,207,006	16,820,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.03	1.71	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	31.1	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4．事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府による金融緩和に伴う株高や円安が継続するなか、企業収益の改善や個人消費の持ち直しへの期待感が高まっているものの、厳しい雇用情勢や消費税増税による景気減速への懸念や、世界経済の減速、新興国の成長鈍化など、先行きに対して不透明感が残る状況が継続しております。

当業界におきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰による製造コスト等の上昇や消費者の節約志向や市場競争激化により、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減に努めてまいりました。また、当社は創業95周年を迎え、6月には「95周年感謝の集い」を開催し、研究開発センターにお得意先様、お取引先様をお招きし、「広島港町手造りハム工房」の取り組みを紹介し、新たな需要創造の第一歩をスタートいたしました。さらに、2014食肉産業展の全国銘柄食肉コンテストにおいて、当社出品の“広島もち豚”が最優秀賞を受賞いたしました。

販売に関しましては、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、“ザ・広島ブランド（味わいの一品）”に認定されているロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」、今年2月発売の「銀の食卓」シリーズ、並びに「くまモン」をパッケージに使用した商品などを中心に販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、69億6百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は10百万円（前年同四半期比58.7%減）、経常損失は10百万円（前年同四半期は経常利益46百万円）、四半期純損失は28百万円（前年同四半期は四半期純利益17百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇及び消費者の節約志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落等などの状況のなか、「くまモン」をパッケージに使用したウイナーは好調に推移しましたが、全体の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

その結果、売上高は31億95百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、適正価格の確保に努め、国産豚肉におきまして、出荷頭数の減少に加え、輸入豚肉の代替需要の増加から相場が上昇したため、売上高は微増となりました。一方、国産牛肉におきましては、消費低迷から回復基調となりましたが、出荷頭数の減少に伴い、売上高は微減で推移いたしました。輸入ミートにおきましては、円安と現地価格の上昇や輸入量の減少により価格は上昇し、売上高は微増で推移いたしました。

その結果、売上高は37億10百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比46.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加の172億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加の75億27百万円となりました。主な要因は、商品及び製品2億29百万円、原材料及び貯蔵品1億40百万円及び受取手形及び売掛金69百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少の96億79百万円となりました。主な要因は、投資有価証券1億65百万円の増加と繰延税金資産1億67百万円及び有形固定資産26百万円の減少によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加の118億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加の89億11百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金4億54百万円及び未払金1億99百万円の増加と賞与引当金1億4百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少の29億47百万円となりました。主な要因は、長期借入金81百万円及び退職給付に係る負債3億47百万円の減少によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加の53億47百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億16百万円及び利益剰余金1億33百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		17,000,000		2,691,370		1,503,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,591,000	16,591	
単元未満株式	普通株式 105,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,591	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	304,000		304,000	1.79
計		304,000		304,000	1.79

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は [発行済株式] で記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005,310	2,970,506
受取手形及び売掛金	2,703,188	2,772,427
商品及び製品	774,638	1,004,264
仕掛品	41,804	52,988
原材料及び貯蔵品	424,713	564,733
繰延税金資産	90,525	129,338
その他	30,724	39,154
貸倒引当金	6,615	5,632
流動資産合計	7,064,289	7,527,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,114,114	2,070,585
機械装置及び運搬具（純額）	417,826	400,547
土地	3,344,656	3,344,656
リース資産（純額）	350,290	388,545
その他	36,798	33,231
有形固定資産合計	6,263,687	6,237,565
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,165
ソフトウェア仮勘定	103,150	103,150
その他	18,544	17,472
無形固定資産合計	142,895	141,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075,236	2,240,241
出資金	85,507	42,219
敷金及び保証金	125,540	119,188
保険積立金	34,081	34,081
繰延税金資産	990,540	823,078
その他	232,857	257,174
貸倒引当金	194,107	216,110
投資その他の資産合計	3,349,656	3,299,871
固定資産合計	9,756,238	9,679,224
資産合計	16,820,527	17,207,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,324,700	2,779,318
短期借入金	5,060,700	5,023,400
未払金	482,229	681,478
未払費用	87,554	90,838
未払法人税等	75,056	57,915
賞与引当金	207,781	103,534
リース債務	117,538	121,937
その他	44,940	53,329
流動負債合計	8,400,501	8,911,750
固定負債		
長期借入金	373,200	291,300
役員退職慰労引当金	261,815	266,640
退職給付に係る負債	2,429,336	2,081,599
リース債務	238,111	271,834
その他	36,538	36,585
固定負債合計	3,339,001	2,947,959
負債合計	11,739,503	11,859,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	676,416	810,225
自己株式	76,273	76,273
株主資本合計	4,795,451	4,929,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,249	618,116
退職給付に係る調整累計額	216,658	200,185
その他の包括利益累計額合計	284,590	417,930
少数株主持分	982	106
純資産合計	5,081,024	5,347,296
負債純資産合計	16,820,527	17,207,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,957,266	6,906,540
売上原価	5,704,550	5,675,026
売上総利益	1,252,716	1,231,513
販売費及び一般管理費	1,227,938	1,221,281
営業利益	24,777	10,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,795	15,936
不動産賃貸料	15,352	13,681
その他	15,453	10,075
営業外収益合計	45,600	39,694
営業外費用		
支払利息	24,338	22,326
貸倒引当金繰入額	-	37,900
その他	0	-
営業外費用合計	24,338	60,227
経常利益又は経常損失()	46,040	10,300
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	-	7,432
減損損失	2,430	-
特別損失合計	2,430	7,432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,609	17,733
法人税、住民税及び事業税	80,627	52,686
法人税等調整額	54,193	40,960
法人税等合計	26,434	11,725
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	17,175	29,458
少数株主利益又は少数株主損失()	6	876
四半期純利益又は四半期純損失()	17,168	28,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17,175	29,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,138	116,866
退職給付に係る調整額	-	16,473
その他の包括利益合計	16,138	133,339
四半期包括利益	33,313	103,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,306	104,756
少数株主に係る四半期包括利益	6	876

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が328,914千円減少し、利益剰余金が212,478千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	97,800千円	104,424千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	50,087	3	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,261,785	3,695,481	6,957,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,261,785	3,695,481	6,957,266
セグメント利益	116,171	28,094	144,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,265
全社費用(注)	119,487
四半期連結損益計算書の営業利益	24,777

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失				2,430	2,430

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,195,553	3,710,987	6,906,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,195,553	3,710,987	6,906,540
セグメント利益	104,244	41,210	145,454

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,454
全社費用(注)	135,221
四半期連結損益計算書の営業利益	10,232

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	1.03	1.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,168	28,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	17,168	28,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,700	16,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,087千円
 1株当たりの金額 3円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。